

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,367	1.5	2,289	27.2	2,369	17.3	1,537	21.2
27年3月期第2四半期	17,103	21.3	1,799	93.6	2,019	67.9	1,268	59.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 902百万円 (△47.7%) 27年3月期第2四半期 1,725百万円 (39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.17	—
27年3月期第2四半期	43.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	32,086	18,360	56.9	620.60
27年3月期	33,290	18,213	54.4	614.51

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 18,260百万円 27年3月期 18,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	1.4	4,130	8.6	4,280	0.9	2,720	0.6	92.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2 サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	30,165,418株	27年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	741,967株	27年3月期	687,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	29,470,510株	27年3月期2Q	28,983,910株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(28年3月期2Q 204,700株、27年3月期 150,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期2Q 157,686株、27年3月期2Q 一株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4)	追加情報	5
3	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(セグメント情報等)	11

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上海株式市場の急落を発端とした世界同時株安により株式市場は大きく混乱しましたが、訪日客の増加や安定した雇用・所得環境が下支えとなり堅調に推移しました。海外におきましては、米国経済は堅実に回復基調で推移する反面、米国の利上げ予測が新興国での通貨安を招き、中国市場の需要減少とも重なり新興国経済が減速傾向になりました。

このような情勢のなかで当社グループは、国内では市場の変化に対応した新販売体制が定着し、その効果が着実に現れてきました。海外におきましては、欧州、中国、東南アジア、北米管轄の現地拠点を軸に新規取引先の開拓や、部品販売・サービス体制の強化を積極的に押し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高については、国内が10,985百万円（前年同期比1.3%増）、海外が6,381百万円（前年同期比2.0%増）、全体で17,367百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

損益につきましては、為替の円安効果に加え、当社製品のモデルチェンジ、シリーズ化等による原価率改善と生産性の改善により、営業利益は2,289百万円（前年同期比27.2%増）、経常利益は2,369百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,537百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、国内は災害復興や国土強靱化計画に伴うインフラ整備、東京オリンピック開催に向けた首都再開発に加え、中京圏、大阪圏の都市部を中心とした建設需要等を背景に堅調に推移しました。一方、海外はロシア向けがエネルギー資源価格の下落等の影響で低調に推移しましたが、東南アジアや中近東のインフラ整備・建設需要を着実に捉え、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は14,229百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は2,521百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、国内での厳しい設備投資環境のなか、新型省エネタイプのモータコンプレッサのシリーズ化が完了し、積極的な営業活動を行ってまいりました。それにより国内向けは出荷が伸びましたが、一部の海外向けが低調に推移しました。

その結果、売上高は3,137百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は417百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、22,344百万円となりました。これは主に、「3 四半期連結財務諸表、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、9,742百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,645百万円減少し、10,025百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び課税所得の減少により未払法人税等が減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、3,700百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、18,360百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、4,778百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の収入超過（前年同期は1,116百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、421百万円の支出超過（前年同期は200百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、980百万円の支出超過（前年同期は828百万円の支出超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成27年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり24円とし、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日を基準とする1株当たり12円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与と従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。また、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員及び従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度141,750千円、150,000株、当第2四半期連結会計期間183,969千円、204,700株であります。

なお、当第2四半期連結会計期間における役員株式給付信託(BBT)の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式55,000株を取得しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高161,478千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,448	4,808,021
受取手形及び売掛金	11,997,449	12,181,726
商品及び製品	4,120,566	3,889,315
仕掛品	145,791	161,680
原材料及び貯蔵品	463,708	534,093
繰延税金資産	424,324	458,589
その他	451,962	310,933
貸倒引当金	△1,512	△306
流動資産合計	22,894,737	22,344,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,240,289	5,268,805
減価償却累計額	△3,718,375	△3,764,860
建物及び構築物(純額)	1,521,914	1,503,944
機械装置及び運搬具	6,956,692	6,841,384
減価償却累計額	△5,055,531	△5,023,836
機械装置及び運搬具(純額)	1,901,160	1,817,548
土地	1,825,455	1,812,069
建設仮勘定	139,897	161,434
その他	1,187,050	1,208,294
減価償却累計額	△1,060,822	△1,090,196
その他(純額)	126,228	118,097
有形固定資産合計	5,514,655	5,413,094
無形固定資産	87,883	105,575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890,168	2,988,560
関係会社出資金	640,308	662,953
繰延税金資産	72,620	361,003
その他	217,404	241,202
貸倒引当金	△27,309	△29,737
投資その他の資産合計	4,793,192	4,223,982
固定資産合計	10,395,731	9,742,653
資産合計	33,290,469	32,086,706

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277,992	6,739,661
短期借入金	440,369	440,358
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	1,049,134	869,612
賞与引当金	598,539	756,513
役員賞与引当金	79,900	78,300
製品保証引当金	17,920	18,040
その他	1,707,908	1,123,364
流動負債合計	11,671,764	10,025,850
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	771,421	551,158
繰延税金負債	3,581	—
株式給付引当金	30,136	58,558
役員退職慰労引当金	183,145	—
P C B対策引当金	116,946	116,946
退職給付に係る負債	2,251,992	2,266,648
その他	47,962	206,784
固定負債合計	3,405,186	3,700,095
負債合計	15,076,951	13,725,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	9,385,087	10,211,469
自己株式	△242,738	△285,092
株主資本合計	16,446,488	17,230,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643,639	1,031,165
為替換算調整勘定	125,563	98,645
退職給付に係る調整累計額	△100,972	△100,034
その他の包括利益累計額合計	1,668,229	1,029,776
非支配株主持分	98,799	100,468
純資産合計	18,213,517	18,360,760
負債純資産合計	33,290,469	32,086,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,103,707	17,367,010
売上原価	12,520,405	12,327,587
売上総利益	4,583,301	5,039,423
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	345,695	345,621
貸倒引当金繰入額	—	1,633
製品保証引当金繰入額	—	120
役員報酬及び給料手当	845,743	854,980
賞与引当金繰入額	321,945	327,486
役員賞与引当金繰入額	49,330	41,550
退職給付費用	81,494	49,838
株式給付引当金繰入額	—	18,098
役員退職慰労引当金繰入額	21,513	—
その他	1,117,866	1,110,391
販売費及び一般管理費合計	2,783,588	2,749,721
営業利益	1,799,713	2,289,701
営業外収益		
受取利息	2,597	4,449
受取配当金	35,895	52,877
持分法による投資利益	66,888	23,885
為替差益	75,469	—
その他	61,732	46,810
営業外収益合計	242,582	128,024
営業外費用		
支払利息	14,843	12,223
シンジケートローン手数料	6,243	20,251
為替差損	—	4,382
その他	1,453	11,017
営業外費用合計	22,540	47,874
経常利益	2,019,756	2,369,851
特別利益		
固定資産処分益	2,975	1,643
特別利益合計	2,975	1,643
特別損失		
固定資産処分損	13,874	8,351
投資有価証券売却損	5,823	—
特別損失合計	19,697	8,351
税金等調整前四半期純利益	2,003,034	2,363,143
法人税、住民税及び事業税	867,900	858,747
法人税等調整額	△138,022	△37,013
法人税等合計	729,878	821,733
四半期純利益	1,273,155	1,541,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,869	3,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268,286	1,537,460

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,273,155	1,541,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463,811	△612,474
為替換算調整勘定	△24,351	△40,207
退職給付に係る調整額	42,793	938
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,076	13,290
その他の包括利益合計	452,177	△638,453
四半期包括利益	1,725,332	902,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720,463	899,006
非支配株主に係る四半期包括利益	4,869	3,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,003,034	2,363,143
減価償却費	307,037	297,069
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51,505	16,038
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	28,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,964	1,221
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	120
受取利息及び受取配当金	△38,493	△57,327
支払利息	14,843	12,223
持分法による投資損益(△は益)	△66,888	△23,885
投資有価証券売却損益(△は益)	5,823	—
有形固定資産処分損益(△は益)	10,899	6,708
売上債権の増減額(△は増加)	△1,003,628	△184,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△491,878	141,122
仕入債務の増減額(△は減少)	736,921	△568,272
未収消費税等の増減額(△は増加)	64,097	204,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,967	△30,492
その他	364,243	△250,767
小計	1,976,520	1,955,885
利息及び配当金の受取額	39,178	57,579
利息の支払額	△15,358	△12,258
法人税等の支払額	△883,830	△1,043,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,509	957,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,007	△30,013
定期預金の払戻による収入	30,000	30,007
有形固定資産の取得による支出	△245,464	△344,088
有形固定資産の売却による収入	3,413	12,587
無形固定資産の取得による支出	△7,282	△27,334
投資有価証券の取得による支出	△308	△319
投資有価証券の売却による収入	15,350	—
投資有価証券の償還による収入	33,949	—
貸付けによる支出	—	△62,120
貸付金の回収による収入	250	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,099	△421,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,830	—
長期借入金の返済による支出	△328,326	△220,171
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△6,537	△7,770
自己株式の取得による支出	△3,975	△42,637
自己株式の売却による収入	—	92
配当金の支払額	△490,331	△707,842
非支配株主への配当金の支払額	△1,520	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828,861	△980,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,351	△40,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,197	△484,433
現金及び現金同等物の期首残高	4,247,747	5,262,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,072	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,352,018	4,778,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,734,933	3,368,774	17,103,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,734,933	3,368,774	17,103,707
セグメント利益	2,061,770	407,793	2,469,564

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,469,564
全社費用(注)	△669,850
四半期連結損益計算書の営業利益	1,799,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,229,249	3,137,761	17,367,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,229,249	3,137,761	17,367,010
セグメント利益	2,521,441	417,564	2,939,005

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,939,005
全社費用(注)	△649,304
四半期連結損益計算書の営業利益	2,289,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。